

問 各保育所の年次有給休暇の取得状況について

答 平成30年4月から11月末までの正規職員の年次有給休暇取得状況は、保育所全体では1人平均約5日となっている。なお、夏季休暇については、ほぼ全員が3日を取得できている状況である。

問 時間外勤務手当の支給状況について

答 平成30年4月から11月末までの正規職員の時間外勤務の状況は、保育所全体で1人平均約20時間、月平均では約2時間となっており、手当の金額にすると、総額で46万7千円となっている。時間外勤務申請をされたものについては、完全支給をしている。

問 園庭等、環境整備を主とした職員を雇用する考えはないか。

答 環境整備専任の職員の雇用については、保育所の職員から実態を聞き、保育所職員の勤務状況や作業量、これまで業者委託により実施してきた作業を専任職員が実施した場合の費用の比較等を考慮して、必要かどうかを検討していきたいと考えている。

◆赤松 俊二 議員

【災害時の有効通信手段について】

問 当町において「特設公衆電話」の設置はされているのか、なければ今後設置する考えはあるか。

答 平成26年3月24日付けで、NTT西日本と覚書を交わし、同年8月から9月にかけて、小中学校体育館および公民館等の14カ所の避難所に電話回線の工事を行っている。

【地域活動の拠点整備について】

問 日吉保健センター・高齢者生活センターの有効活用における検討状況について

答 平成22年度に行った「日吉医療保健センター利活用検討委員会」の検討報告において、「高齢者福祉施設としての利用は、さまざまな点から困難であり、現段階では、災害時要援護者施設としての整備を行い、地域住民の安心感の醸成に努めるとともに、平常時には町内の宿泊施設の状況から、団体宿泊施設等として運用することが適当である」との結論であった。その後、高齢者生活センター等を改修して、高齢者施設として活用する場合には、さまざまな観点から検討しておく必要があると考えている。

一つ目は、現在国において「地域包括ケアシステム」の構築に向けて事業を展開しているが、施設での介護から、在宅での介護への移行を重視している国の意向であると考えている。

二つ目は介護施設等の状況であるが、町内にはたくさん入所施設やデイサービス施設がある。年々人口が減少していく中で、今後の利用者数の見込みがどうなるのか、また新たな入所施設を

作った場合、町民の負担である介護保険料がどうなるのか等についても、中長期的な視点で、十分に検討すべきであると考えている。

三つ目は、2階部分の高齢者生活センター等を高齢者施設として利用する場合の改修費等について、エレベーターの設置、空調施設の改修、入浴施設、調理室、個別の部屋等の改修等の工事が必要になるなど、多額の改修費が必要になるものと考えている。

以上の点から、2階部分の活用について、安易に町としての方針が打ち出せないのが現状である。

また、保健センターについては、現在、災害時の指定避難所に指定しているが、今後も診療所との連携を図り、避難施設として一層機能強化を図るとともに、医療保健センター全般の管理方法と合わせ、さらに有効活用できるように、引き続き検討していきたい。

◆中山 定則 議員

【小水力発電の導入について】

問 再生可能エネルギーの活用可能性調査における、小水力発電による発電の調査結果について

答 当町における小水力発電事業については、広見川、三間川、奈良川のいずれも水量・落差において、100瓩を超える発電が可能な適地には恵まれていないが、視点を1瓩未満のマイク口小水力発電にまで広げると、水利権問題の障害がない山間の谷川や農業用

水の活用が考えられる。ただし、農業用水利用の場合は、水利権の取得や用水施設内へのゴミの流入が小水力発電施設の発電効率の低下や機器の故障を引き起こすため、ゴミの管理などが、施設を適切に運転していくうえで大きな課題となる。安森鍾乳洞の下流で行った調査では、その流速、流量等から発電量を計算すると、最大見込んで出力46ワットの発電しか期待できないとの調査結果であった。

問 先進地視察する等の取り組みをする考えはないか。また、小水力発電補助事業について検討する考えはないか。

答 小水力発電事業の導入については、農業用水を利用する場合には、かんがい期等の農作業に水を必要とする期間中は、水の使用が制限されるなどの資源リスクが課題となるほか、リスク発生頻度は低いものの、台風等の自然災害に係るリスクが多いことが予想されるため、現在のところ、小水力発電に特化した具体的な取り組みを行う計画には至っていない。

現在、当町においては、木質バイオマス発電施設の誘致に向けて取り組んでいるところであるが、今後も地球温暖化に向けた対策などと合わせ、エネルギー自給率の向上を目指して、太陽光・風力・水力・バイオマス発電等について、情報収集に努めるとともに、鬼北町としてできる事業を精選し、推進していく必要があると考えている。